APS-NZ製品（フォーム体）に関する注意事項

1. 難燃材料試験に合格した製品ですが可燃物です。周辺で火気を取り扱うような行為は避けてください。
2. 断熱材であり、防水材ではありません。水分に接するような使用は避けてください。
3. フォームの上にのったり、歩いたりすると、荷重や衝撃でへこんだり割れたりすることがありますので、そういった行為はしないでください。
4. 使用可能温度は、使用される細かな条件に左右されますので、常温以外での使用については、別途ご相談ください。
5. 製品（フォーム体）は、白アリ等の昆虫及びネズミ等の動物の栄養源や餌にはなりませんが、それらによって損傷を受けることがあります。
6. 製品（フォーム体）に直接日光や雨が長時間当ると早く劣化しますので、そのような状況下での使用は避けてください。
7. 工事現場で発生する端材は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、許可を受けた業者で適正な処分を行ってください。当社はRPF化し固形燃料としてリサイクルする方法を推奨しています。ご相談ください。
8. 原料の安全衛生管理（取扱い注意事項、貯蔵上の注意事項）、吹付け施工中の注意事項については、MSDS、技術資料、取扱説明書、施工要領書をご確認ください。
9. 吹付け直後、フォームが収縮する場合があります。仕上げ作業等は施工後2週間程度はひかえてください。詳細については、別途ご相談下さい。

旭有機材工業株式会社

樹脂事業部 発泡材料事業推進部

【東日本営業グループ】【市場開発グループ】

〒105-6120 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル20階

TEL：03-3578-6021　FAX：03-3578-6026

【西日本営業グループ】

〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4-5-9 井門瓦町ビル7階

TEL：06-4707-0365　FAX：06-4707-0366

お問い合わせ

2012.8.5000

旭有機材

ウレタン現場発泡断熱ノンフロンシステム

APS-NZ

（難燃材料相当品）

ノンフロン

明日のために、ノンフロン。

APS-NZは、マンションや工場などの建築物の断熱材として最適な、ノンフロン発泡で環境に配慮した現場発泡硬質ウレタンフォームです。

APS-NZ

●APS-NZの特長

① CASBBE（建築物総合環境性能評価システム）、最高の"レベル5"に相当

温室効果の高いフロン系発泡ガスを一切使用していませんので、オゾン層を破壊せず、温室効果の小さい発泡剤（炭酸ガス）を使用した断熱材です。

② グリーン調達に適合

環境省の定めた「グリーン購入法基本方針の特定調達品目及びその判断基準」に適合します。

③ シックハウス法告示対象外

平成14年国交省告示に規定するホルムアルデヒド発散建築材料に該当しません。
ボード状断熱材等で表示されるホルムアルデヒド等級F☆☆☆☆と同等以上のレベルです。

④ 優れた断熱性能

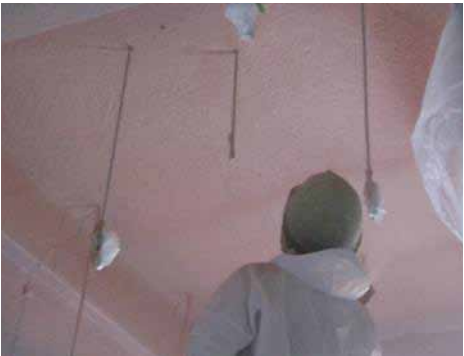
住宅金融支援機構「フラット35」技術基準Dランクに相当する高い断熱性能、熱伝導率0.034W／m・Kを有します。

⑤ 高い難燃性

建築基準法に定める難燃材料試験をクリアしています。（難燃材料相当品）

⑥ 公共住宅建設工事共通仕様書、公共建築工事標準仕様書、JIS A 9526に適合

JIS A 9526（建築物断熱用吹付けウレタンフォーム）A種1に適合します。

施工風景：1

施工風景：2

●評価書（公共建築協会）

公共建築協会評価書

●報告書（建材試験センター）

難燃性能試験報告書

●APS-NZのフォーム物性

評価項目		物性値	規格値	備考（試験方法等）
原液粘度	mPa・s/20℃	ポリオール　360 イソシアネート　160	80～1500	JIS A 9526 準拠
圧縮強さ（最小値）	kPa	150	80 以上	JIS A 9526 準拠
熱伝導率（最大値）	W/m・K	0.030※（初期値）	0.032 以下	JIS A 9526 準拠
接着強さ（最小値）	kPa	170	80 以上	JIS A 9526 準拠
透湿率（最大値）	ng/m・s・Pa	6.8	9.0 以下	JIS A 9526 準拠
燃焼性	燃焼時間	合格	120 秒以下	JIS A 9526 準拠
	燃焼長さ		60mm 以下	
コア密度	kg/㎥	35	—	
揮発性有機化合物（VOC）		F☆☆☆☆	—	JIS A 1901 準拠 シックハウス法告示対象外
発泡方法		水発泡（炭酸ガス発泡）		
気泡構造		連続気泡		
防火性能		難燃材料相当		
備考		※1 JIS 規格に記載されるA種1の熱伝導率の設計値は0.034W/m・Kとなります。 上記フォーム物性は、気温20℃の条件下でスレート板に下吹き（5㎜以下）を行った後、一層当り20～30mmで2回吹きを行い約60mmの厚みで吹付けしたフォームより試料を採取し測定した値であり、保証値ではありません。		

●断熱材の必要厚さ（例）

例：Ⅳ地域　RC造（内断熱工法）

部位		省エネルギー等級3（新省エネルギー基準）		省エネルギー等級4（次世代省エネルギー基準）	
		断熱材の熱抵抗の基準値（㎡・K/W）	断熱材の厚さ（mm）	断熱材の熱抵抗の基準値（㎡・K/W）	断熱材の厚さ（mm）
屋根又は天井		1.1	40	2.5	85
壁		0.7	25	1.1	40
床	外気に接する部分	1.0	35	2.1	75
	その他の部分	0.5	20	1.5	55
土間床等の外周部	外気に接する部分	—	—	0.8	30
	その他の部分	—	—	0.2	10

※断熱材の厚さは、熱伝導率0.034W/m・Kにて計算し、5㎜単位で切り上げております。※本表は、Ⅳ地域　RC造、内断熱工法の場合です。地域、建物の構造、断熱工法により断熱材の厚さは変わります。お問合せ下さい。

補強の範囲

断熱工法	地域区分・断熱補強の範囲	Ⅳ、Ⅴ地域
内断熱工法	450［mm］	
外断熱工法	200［mm］	

断熱補強材の熱抵抗及び断熱材の厚さ

断熱補強材の熱抵抗	0.6［㎡・K/W］
断熱材の種類別厚さ（Dランク）	25［mm］